

自治体名	福井市		自治体コード: 182010
事業名	出愛♥恋々(であいこいこい)応援事業	対象経費支出 予定額 (注)1	1,298,000 円
実施期間	交付決定日 ~ 令和4年3月31日		
地域の实情と課題(これまでの自治体における少子化対策の取組全体及びその効果検証等から浮かび上がった地域の实情と課題について記述) (注)2	<p>本市においては、国および福井県の総合戦略並びにこれに基づき実施される事業とも連携しつつ、市としての人口減少対策に特化した計画として令和2年に「第2期 福井市まち・ひと・しごと創生 人口ビジョン・総合戦略(R2~R6)」を策定し、計画的な取組を進めているところである。しかしながら、依然として人口減少に歯止めをかけるまでには至っておらず、将来にわたり本市の活力を維持し、安心な暮らしを確立していくためには、進学や就職による若者・女性の県外転出超過の抑制や地元定着促進、合計特殊出生率の向上、魅力ある雇用の創出や外国人・多文化共生への対応など、引き続き取り組むべき課題が山積している。</p> <p>その中で、自然動態の視点から見る婚姻・出産の状況では、平均初婚年齢が高年齢化(男性30.7歳、女性29.2歳)し、男女ともに晩婚化が進んでおり、未婚率の上昇(30代後半の男性の1/3、女性の1/5は未婚)も顕著である。合計特殊出生率(1.61%)は、全国と比較して高水準を維持しているものの、人口置換水準には届いておらず、少子化が続くことが懸念される。また、市民意識調査(H30)では、独身でいる理由について「結婚する相手と知り合うきっかけがない」が最も多く、未婚化・晩婚化の理由として「独身生活の快適さ」「結婚に対する自由度が上がった」との意見が多く出ており、結婚に対する意識の変化や多様化が進んでいる。また、理想の子どもの数と実際の子どもの数にギャップが見られ、その理由として「経済的な事情」「仕事と育児の両立の問題」「子どもを望んでいるができない」などの回答が多い。企業へ期待することとしては「休暇や育児休業を取得しやすい職場環境づくり」「子育てに対する周囲の理解」などを求める意見が多くなっている。</p> <p>このことから、次のことが課題となっている。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・若い世代の男女が知り合うきっかけづくりや、結婚・出産に対して希望が持てる施策展開が必要である。</li> <li>・誰もが希望する人数の子どもを安心して生み育てられるよう、多子世帯に対する経済的支援や、家庭・企業・地域コミュニティを巻き込んだ子育てサポートや理解促進など、広範な取組が求められる。</li> <li>・理想の子ども数と実際の子どもの数の差を解消するためには、経済的な不安を取り除くことや、ワークライフバランスの改善などに向けた取組を一層推進することが重要である。</li> <li>・企業においては、制度面の充実だけでなく、上司や同僚の理解促進など、制度を活用できる雰囲気づくりが求められている。</li> </ul>		
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本事業の位置付け (注)3	<p>「第2期 福井市まち・ひと・しごと創生 人口ビジョン・総合戦略」では、少子化対策として、基本目標の1つに「一人ひとりの結婚、出産、子育ての希望がかなう環境づくり」を掲げ、基本的方向として「結婚、出産、子育ての希望がかなう支援の充実」「福井らしさに対応した子育て環境充実」「女性の活躍促進、仕事と家庭の両立」「子どもたちが未来に夢と希望を持てる教育環境づくり」を掲げている。</p> <p>基本的方向「結婚、出産、子育ての希望がかなう支援の充実」では、結婚等に前向きなイメージが持てる意識の醸成を図りながら、結婚を希望する若者がその希望を実現できるような支援を充実させるとともに、安心して妊娠・出産・子育てができるよう、子育て環境の整備と妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援の充実を図ることとしており、具体的施策として</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 結婚意識の醸成と出会いの場の創出</li> <li>2. 切れ目のない妊娠・出産・子育て支援</li> <li>3. 出産・子育ての負担軽減</li> </ol> <p>の各種施策を総合的に推進しているところである。</p> <p>本事業は、上記の具体的施策のうち「1. 結婚意識の醸成と出会いの場の創出」に位置付けられる。</p>		
少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 (注)4	<p>本事業のうち結婚支援に係るものについては、「第2期 福井市まち・ひと・しごと創生 人口ビジョン・総合戦略」において掲げる数値目標のうち、「結婚意識が明確になり、さらに結婚への意欲が高まった割合(アンケート調査)」:90%(令和2年度から令和6年度まで)</p>		
参考指標 (注)5	直近の実績		備考(統計時点等)
	合計特殊出生率	1.61	平成30年
	婚姻件数	1,232件	平成30年
	婚姻率	4.7%	平成30年
事業内容	1 重点支援事業	対象経費 支出予定額	1,298,000 円
	個別事業名	出愛♥恋々(であいこいこい)応援事業	1,298,000 円
	2 優良事例の横展開支援事業	対象経費 支出予定額	0 円
	(1) 結婚に対する取組	対象経費 支出予定額	0 円
	個別事業名	対象経費 支出予定額	円
	(2) 結婚、妊娠・出産、乳児期を中心とする子育てに温かい社会づくり・機運の醸成の取組	対象経費 支出予定額	0 円
	個別事業名	対象経費 支出予定額	円
3 結婚新生活支援事業	対象経費 支出予定額	円	
個別事業名			

上記「事業内容」について、「地方創生推進交付金」の申請の有無 (注)6

無

(注)

1「対象経費支出予定額」には、本交付金の対象外経費を除いた対象経費支出予定額(補助率を乗じる前の額)を記入すること。

2「地域の実情と課題」には、これまでの自治体における少子化対策の取組全体及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情と課題について記載すること。

3「自治体における少子化対策の全体像及びその中での本事業の位置付け」には、地域の実情及び課題を踏まえた、自治体における少子化対策の全体像及びその中での本事業の位置付けを記載すること。特に、本事業により、地域の課題がどのように解決されるかについて記載すること。

4「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、地域の実情及び課題を踏まえ設定した、自治体の少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体は少なくとも令和3年度終了時点で、各自治体において効果検証を実施すること。

5「参考指標」には、各自治体の合計特殊出生率、婚姻件数、婚姻率等を記載するとともに、必要に応じて、その推移を報告すること。

6「上記「事業内容」について、「地方創生推進交付金」の申請の有無」は、地域少子化対策重点推進交付金との重複を排除するためのチェック欄です。('無'が前提となります)

7 適宜参考となる資料を添付すること。

令和3年度地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 **福井市** (都道府県: **福井県**)  
 本事業の担当部局名 **総務部 未来づくり推進局 女性活躍促進課**

<b>事業メニュー</b>	<b>重点課題事業</b>		
<b>区分</b>	自治体間連携を伴う取組に対する支援		
<b>関連事業メニュー</b>	1.1 結婚支援の取組		
<b>個別事業名</b>	出愛♥恋々(であいこいこい)応援事業	新規/継続 (一般財源での実施も含む)	継続
<b>実施期間</b>	交付決定日 ~ 令和4年3月31日		
<b>対象経費支出予定額 (注)1</b>	1,298,000 円		
<b>各区分における取組の全体像及びその中での本個別事業の位置付け (注)2</b>	本市の「第2期 福井市まち・ひと・しごと創生 人口ビジョン・総合戦略」では、少子化対策として、結婚から妊娠・出産・子育てまでの切れ目のない支援の充実を図るため、各種取組を総合的に推進しているところである。 この中で、結婚支援の取組として、具体的施策「結婚意識の醸成と出会いの場の創出」(本個別事業)を実施し、独身男女に結婚したいと思える意識の醸成や出会いの場の提供、交際サポート等の結婚支援策を組み合わせて実施するなど、若者が安心して結婚の希望をかなえられるように後押しを図っていく施策を展開する。		
<b>(個別事業の内容) (注)3</b>	<p>&lt;現状と課題&gt;                  市民意識調査(H30)では、独身でいる理由について「結婚する相手と知り合うきっかけがない」が男女ともに最も多い中、結婚に対する意識の変化や多様化も進んでおり、若い世代の男女が知り合うきっかけづくりや、結婚等に対して希望が持てる施策展開が課題となっている。また、従来は一般的であったお見合い結婚や職場内結婚の減少により、出会いや結婚を後押ししてくれる機会が少なくなってきた。</p> <p>本市は結婚支援事業として、婚活スキルを向上させる講座を組み込んだ婚活イベントを開催し、婚活スキルや結婚意識の向上に取り組んできた。しかし、講座開催がイベント直前のため復習・実践準備の期間がなく、婚活スキルをいかに向上・定着させるかが課題となっている。</p> <p>また、従来の婚活イベントには、リピーターが一定数いる一方、オンライン形式で開催したイベントでは、「婚活に初めて参加した」という新規参加者が大半だった。新型コロナウイルス感染症の影響による3密回避や会食自粛によって、民間での出会い自体が減少している中、出会いの機会を求める男女が多くいる状況である。</p> <p>&lt;課題への対応&gt;                  これらの課題に対応するため、「結婚を誠実に希望する男女」を対象に、より前向きに結婚したいと思える意識の醸成や婚活スキルを向上させる講座、婚活イベントへの参加、縁活お助け人(仲人ボランティア)によるイベント後のサポートなどを組み合わせ、出会いから交際、結婚に至るまで一貫した支援を行うことを目的に「婚活スクール」を開校する。婚活スキルを向上させる講座では、参加者に合わせた1対1の個別レッスン講座を実施し、より効果的に婚活スキルの向上と定着を図る。</p> <p>また、講座やイベントをより効果的・効率的なものとし、ニーズに合わせた様々な出会いの機会を提供するため、マッチングシステムを運営する「ふくい結婚応援協議会」(県と市町で構成)と連携・協働し、「婚活スクール」を共同開催する。婚活スクールは前期・後期の2期制とし、参加者を広く県域で募集することで、新規参加者とマッチングシステム登録者の増加を図る。また、参加者が結婚意識や婚活スキルを高めてから、婚活イベントやマッチングシステムなどの出会いの場へ継続的に臨めるようにすることで、交際に至る可能性を高め、結婚につなげる。</p> <p>(1) 婚活スクール学び編 (382千円)                  結婚意識の醸成を図るため、意識醸成講座を組み込んだ体験入学会を開催するとともに、婚活スキルをより効果的に向上させるため、参加者に合わせた個別レッスン講座を実施する。</p> <p>婚活スクール体験入学会(結婚意識醸成講座) [参加者 男女各30人×前・後期 年間120人] (小計 66千円)                  スクールの体験入学会を開催し、参加者が持つ漠然とした結婚意識を明確化させ、より前向きに結婚したいと思える意識を醸成するため、パートナーシップコーチによる結婚から出産・子育てまでの未来デザイン講座を実施する。また、結婚意識が高まった参加者にマッチングシステムの登録を促す。</p> <p>講師謝金 @30千円×1講座×2期/年×1/2 = 30千円 ( ふくい結婚応援協議会と1/2ずつ折半)                  会場使用料(市公共施設を使用) = 0千円                  郵便料 @84円×120人 = 10千円                  食糧費(講師飲物) @120円×1講座×2期/年 = 1千円                  消耗品費(チラシ用紙、印刷機トナー他) = 25千円                  【チラシ配布内訳(1回あたり): 公益施設設置1,000部、店舗・協力企業等配布1,000部、協議会・他市町配布1,000部]                  婚活スキルを高める1対1の個別レッスン講座 [参加者 男女別6人×4回×前・後期 年間96人] (小計 274千円)</p> <p>(1) の体験入学会に参加したマッチングシステム登録者を対象に、婚活のプロからアプローチ方法やデートでの会話スキル、身だしなみ等を1対1で学ぶ個別レッスン講座を男女別に4回/期ずつ開催する。</p> <p>講師謝金 @30千円×2講座×4回×2期/年×1/2 = 240千円 ( ふくい結婚応援協議会と1/2ずつ折半)                  会場使用料(市公共施設を使用) = 0千円                  郵便料 @84円×96人 = 8千円                  食糧費(講師飲物) @120円×2講座×4回×2期/年 = 1千円                  消耗品費(チラシ用紙、印刷機トナー他) = 25千円                  【チラシ配布内訳(1回あたり): 公益施設設置1,000部、店舗・協力企業等配布1,000部、協議会・他市町配布1,000部]</p>		

婚活マニュアル(婚活のススメ)の配付 (小計 42千円)

(1) の体験入学会参加者やマッチングシステムの登録者を対象に、出会いから交際に至るまでのアプローチ方法や、交際が順調に進むようメールのやりとりのコツなどをまとめたマニュアルを配付する。

印刷製本費(印刷のみ) @75円×250部×2種×1.1 = 42千円

【配付内訳:体験入学会参加者 120部、マッチングシステム登録者等 130部】

(2) 婚活スクール実践編 (916千円)

(1) の体験入学会参加者を対象に、コミュニケーション力を向上させる講座を組み込んだ婚活イベントを開催する。イベントは、「婚活は面倒」「Wi-Fi環境等が整っていない」「WEB会議アプリの操作が不安」など、ニーズに合わせた出会いの機会を提供するため、イベント形式と気軽に自宅等で参加できるオンライン形式で、それぞれ1回/期ずつ開催する。また、継続的な出会いの機会を提供するため、マッチングシステム未登録の参加者にマッチングシステムの登録を促す。

イベントを実施する際には、縁活お助け人(仲人ボランティア)による参加している男女の交流促進とイベント後の交際サポートを行い、希望者には結婚相談等のアフターフォローを実施する。

1対1のお見合い婚活イベント [参加者 男女各20人×前・後期 年間80人] (小計 147千円)

1対1でじっくり話ができるお見合いをイベント形式で開催する。また、当日のイベント直前にすぐ実践できるコミュニケーション講座を実施する。

MC謝金 @30千円×1回×2期/年×1/2 = 30千円 (ふくい結婚応援協議会と1/2ずつ折半)

講師謝金 @20千円×1回×2期/年×1/2 = 20千円

協力謝金(縁活お助け人) @5千円×2人×1回×2期/年×1/2 = 10千円

会場使用料 @54千円×1回×2期/年×1/2 = 54千円

郵便料 @84円×80人 = 7千円

食糧費(MC・講師等飲物) @120円×4人×1回×2期/年 = 1千円

消耗品費(チラシ用紙、印刷機トナー他) = 25千円

【チラシ配布内訳(1回あたり):公益施設設置1,000部、店舗・協力企業等配布1,000部、協議会・他市町配布1,000部】

R1.7月に実施した同様のイベントの申込者数 71人(定員 男女各14人)

オンライン婚活イベント [参加者 男女各10人×前・後期 年間40人] (小計 89千円)

1対1でじっくり話ができるお見合いを、気軽に参加しやすいオンライン形式で開催する。また、当日のイベント直前にすぐ実践できるコミュニケーション講座を実施する。

MC謝金 @30千円×1回×2期/年×1/2 = 30千円 (ふくい結婚応援協議会と1/2ずつ折半)

講師謝金 @20千円×1回×2期/年×1/2 = 20千円

協力謝金(縁活お助け人) @5千円×2人×1回×2期/年×1/2 = 10千円

郵便料 @84円×40人 = 3千円

食糧費(MC・講師等飲物) @120円×4人×1回×2期/年 = 1千円

消耗品費(チラシ用紙、印刷機トナー他) = 25千円

【チラシ配布内訳(1回あたり):公益施設設置1,000部、店舗・協力企業等配布1,000部、協議会・他市町配布1,000部】

R2.8月に実施した同様のイベントの申込者数 21名(定員 男女各5人)

マッチングシステムを運営するふくい結婚応援協議会への入会 (小計 680千円)

婚活スクール受講者に対して、県と市町で構成する「ふくい結婚応援協議会」が運営するマッチングシステムへの登録を促し、継続的な出会いの機会を提供するため、協議会に入会し、協議会と連携・協働した事業を展開する。

負担金(市町負担金のうち福井市負担分) = 680千円

(マッチングシステムやその受付・運用を行うふくい婚活サポートセンターの運営にかかる協議会事業費を負担)

結婚を希望する方には、着実に結婚につながるようにするため、単に婚活イベントを実施するだけでなく、次の結婚支援の取組と有機的に連携させ、より効果的な事業展開を図る。

【他の結婚支援との有機的な連携1 (1) 婚活スクール学び編との連携】

婚活イベントの参加者は、(1) の「結婚意識醸成講座」や(1) の「1対1の個別レッスン講座」の受講者を優先する。結婚意識や婚活スキルが高まった受講者に参加してもらうことで、結婚につながる可能性が高いイベントとすることができる。

【他の結婚支援との有機的な連携2 縁活お助け人(仲人ボランティア)との連携】

県の結婚支援策として登録・養成を進めている仲人ボランティア「地域の縁結びさん」を、市の「縁活お助け人」に登録し、イベント中の男女の縁結びを支援するとともに、イベント後も引き続き、結婚につながるサポート体制を構築する。

【他の結婚支援との有機的な連携3 (2) ふくい結婚応援協議会との連携】

マッチングシステムを運営する(2) の「ふくい結婚応援協議会」と連携し、婚活スクールを共同開催するとともに、(1) の「1対1の個別レッスン講座」の参加者をマッチングシステム登録者に限定するなど、婚活スクール受講者にマッチングシステムの登録を促す仕組みを構築することで、婚活イベント参加者に、マッチングシステムによる継続的な出会いの機会を提供する。

【次年度以降に向けた事業の方向性】

次年度以降も「ふくい結婚応援協議会」と連携・協働しながら、結婚支援事業を継続して実施していく。また、事業実施においては、取り組む上での課題や効果を協議会や縁活お助け人などと検証・協議を行い、より効果的・効率的に、婚活スキルや結婚意識の向上、多様なニーズに対応した出会いの機会を提供し、出会いから交際、結婚に至るまで一貫した支援を行っていく。

【事業実施にあたっての留意点】

本事業の実施にあたっては、実施要領記載の留意事項を踏まえて実施することとする。

	KPI項目	単位	目標値	現状値
個別事業の内容	(1) 婚活スクール体験入学会(結婚意識醸成講座)			
	・参加目標人数	人	120	
	・達成率(参加人数)	%	100	
	・結婚への意欲が高まった参加者の割合	%	90	
	・セミナーを友人等に薦めたいと思った参加者の割合	%	85	
	(1) 婚活スキルを高める1対1の個別レッスン講座			
	・参加目標人数	人	96	
	・達成率(参加人数)	%	100	
	・結婚への意欲が高まった参加者の割合	%	90	
	・セミナーを友人等に薦めたいと思った参加者の割合	%	85	
	(2) 1対1のお見合い婚活イベント			
	・参加目標人数	人	80	
	・達成率(参加人数)	%	100	
	・結婚に対する活動に前向きになった参加者の割合	%	90	
	・婚活イベントの参加を友人等に薦めたいと思った参加者の割合	%	85	
	(2) オンライン婚活イベント			
	・参加目標人数	人	40	
	・達成率(参加人数)	%	100	
	・結婚に対する活動に前向きになった参加者の割合	%	90	
	・婚活イベントの参加を友人等に薦めたいと思った参加者の割合	%	85	
	(2) 縁活お助け人(仲人ボランティア)によるフォローアップ			
	・参加目標人数	人	8	
	・達成率(参加人数)	%	100	
	・実践の場として活動し、育成されたボランティアの数	人	8	
	(2) ふくい結婚応援協議会との連携(自治体間連携)			
	・婚活スクール受講者のマッチングシステム登録数	人	96	
	・結婚に対する活動に前向きになったシステム登録者の割合	%	90	
	現状値(令和元年度)			
	・婚活講座・イベント等の参加人数	人	162	
	・達成率(参加人数)	%	95	
・婚活講座・イベント等を友人に薦めたいと思った参加者の割合	%	91		
・婚活講座等で結婚への意欲が高まった参加者の割合	%	95		
・婚活イベントで結婚に対する活動に前向きになった参加者の割合	%	96		
・縁活お助け人の参加人数	人	12		
・達成率(縁活お助け人参加人数)	%	100		
・実践の場として活動し、育成されたボランティアの数	人	12		
・他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 (注)5	県と市町で構成する「ふくい結婚応援協議会」と連携・協働し、婚活スクールを共同開催するとともに、婚活スクール受講者に協議会が運営するマッチングシステムへの登録を促す仕組みを構築する。 役割分担として、婚活スクールの講座・イベントの運営は、協議会と福井市がスタッフとして従事するとともに、開催費用を協議会と福井市で1/2ずつ折半する。			
・民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 (注)6	本個別事業の参加者は、「子育てファミリー応援企業」に登録している企業(市内で約190社)、県が展開する「ふくい女性活躍推進企業」(市内で約160社)や「ふくい結婚応援企業」(市内で約170社)に登録している企業にも働きかけ、募集する。			
・男女共同参画部局など関係部局等との連携・配慮事項 (注)7	優良事例の横展開支援事業又は重点課題事業を実施する場合、記載してください。 (関係部局等) 福井市 総務部 未来づくり推進局 女性活躍促進課(男女共同参画関係部局) 縁活お助け人による結婚支援や、婚活イベントや講座の実施にあたっては、男女共同参画係との連携や有識者等の助言(配慮すること)を受け、開催前の検討段階で資料の検討や事前研修の実施などで、結婚支援や講座等の内容が個人の決定や性別役割分担意識等の特定の価値観を押し付けにならないように配慮することとする。			
・委託契約の有無及び契約方式 (注)8	優良事例の横展開支援事業又は重点課題事業を実施する場合、記載してください。 <input type="checkbox"/> 有(以下の ~ から該当するものを選択してください) <input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 企画提案方式(プロポーザル方式、コンペ方式) <input type="checkbox"/> 競争入札方式 <input type="checkbox"/> 随意契約(事業の内容) (随契の理由)			
・システム等導入に係る管財部局の確認 (注)9	優良事例の横展開支援事業又は重点課題事業を実施する場合、記載してください。 該当する取組の有無 <input type="checkbox"/> 有 { 取組名: } <input checked="" type="checkbox"/> 無 有の場合の担当部局:			

(注)

1 「対象経費支出予定額」には、本交付金の対象外経費を除いた対象経費支出予定額(補助率を乗じる前の額)を記入すること。また、金額の根拠となる資料(見積書等)を添付すること。

2 「各区分における取組の全体像及びその中で本個別事業の位置付け」には、区分(結婚に対する取組、結婚、妊娠・出産、乳児期を中心とする子育てに温かい社会づくり・機運の醸成の取組、重点課題事業、結婚新生活支援事業)ごとに、既存事業や他省庁補助金等事業なども含め、全体としてどのような取組を行うか、その中で、本個別事業がどのような位置付けにあるのか、どのように他事業との取組と連携しているのかを記載すること。

3 「個別事業の内容」には、個別事業の具体的内容を記載すること。また、事業内容を検討する上で参考とした既存事業があれば、都道府県名又は市町村名、事業名を記載すること。

個別事業を次年度以降も自立的に発展させるため、事業内容の末尾に必ず次年度以降に向けた事業の方向性を記載すること。

4 「個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」には、本個別事業の各区分における取組全体像における位置付けを踏まえ、どのような考え方のもとどのくらいの効果が見込めるのか、それを測るためにどのようなKPI及び定量的成果目標を決定したか、達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体は、個別事業ごとに効果検証を実施すること。

過去に関連する事業を実施している場合は、過去に設定したKPIを踏まえたKPIを設定すること。

結婚支援センター事業を実施する場合は、参考として直近年度の「会員登録数」「引き合わせ成立者数」「カップル成立組数」「成婚数」を記載すること。

5 「他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方策」には、本個別事業を他の都道府県や市町村と連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記載すること。

6 「民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を民間事業者との連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記入すること。

7 「男女共同参画部局など関係部局等との連携・配慮事項」には、特定の価値観の押し付けとならないようする観点から、計画策定に当たり連携した関係部局等及び事業の実施に当たり連携する関係部局等並びに事業の実施に当たり配慮することを具体的に記載すること(優良事例の横展開支援事業又は重点課題事業を実施する場合)。

8 「委託契約の有無及び契約方式」には、取組中の委託契約の有無及び有の場合には予定している契約方式を記載すること。また、競争性のない随意契約による契約を予定している場合は、事業の内容及び随意契約とする理由を記載すること(優良事例の横展開支援事業又は重点課題事業を実施する場合)。

9 「システム等導入に係る管財部局の確認」には、マッチングシステム、アプリの構築等のシステムに関する取組の有無及び有の場合には、事業の内容及び確認を行った部局名を記載すること(優良事例の横展開支援事業又は重点課題事業を実施する場合)。